処 分 基 準 整 理 票

処 分 名	営業許可の取消し	
根拠法令名	食品衛生法(昭和22年法律第233号)	(条項)第60条、第61条
	食品衛生法等の一部を改正する法律(平成30 年法律第46号)第2条の規定による改正前の食品 衛生法(昭和22年法律第233号)	(条項)第55条、第56条
基準法令名		(条項)
所 管 部 署	3署 健康保険部 保健所衛生課 食品指導係	

【処分基準】

- ・文書の名称【 大津市食品衛生関係行政処分取扱要領 】
 - · 掲載図書等
 - ・内容 □全部記載 ■一部・項目のみ記載

大津市食品衛生関係行政処分取扱要領

第3 行政処分等の基準

この要領では法第59条から第61条まで(法第68条第1項及び第3項においてこれらの規定を準用する場合を含む。食品衛生法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(令和元年政令第123号。以下「政令」という。)附則第2条の規定により、なお従前の例により当該営業を行うことができることとされた場合においては、食品衛生法等の一部を改正する法律(平成30年法律第46号)第2条の規定による改正前の食品衛生法(以下「旧法」という。)第54条から第56条まで(旧法第62条第1項及び第3項においてこれらの規定を準用する場合を含む。))並びに法第81条から第83条まで、第85条、第87条及び第88条(政令附則第2条の規定により当該営業を行うことができることとされた場合においては、旧法第71条から第73条まで、第75条、第77条及び第78条)の罰則を適用する場合の告発等の取扱いについて規定し、処分の基準は別表第1のとおりとし、その適用は次のとおりとする。

(3) 営業許可の取消し(法第60条及び第61条、旧法第55条及び第56条) 営業許可の取消しは、営業を継続することが食品衛生上極めて危険であり、かつ、社会 に及ぼす影響が大きい場合に行うものとする。

第7 営業施設に対する命令

営業許可の取消し及び営業等の禁止若しくは停止は、違反内容が確定したときに、別表第2 により処分の内容を決定する。

参考

[根拠法令]

- ・食品衛生法(以下「法」という。)
- ・食品衛生法等の一部を改正する法律(平成30年法律第46号)第2条の規定による改正前の食品衛生法(以下「旧法」という。)
 - 法第60条 都道府県知事は、営業者が第6条、第8条第1項、第10条から第12条まで、第13条第 2項若しくは第3項、第16条、第18条第2項若しくは第3項、第19条第2項、第20条、第25条 第1項、第26条第4項、第48条第1項、第50条第2項、第51条第2項、第52条第2項若しくは 第53条第1項の規定に違反した場合、第7条第1項から第3項まで、第9条第1項若しくは第 17条第1項の規定による禁止に違反した場合、第55条第2項第1号若しくは第3号に該当するに至つた場合又は同条第3項の規定による条件に違反した場合においては、同条第1項 の許可を取り消し、又は営業の全部若しくは一部を禁止し、若しくは期間を定めて停止 することができる。
 - 法第61条 都道府県知事は、営業者がその営業の施設につき第54条の規定による基準に違反した場合においては、その施設の整備改善を命じ、又は第55条第1項の許可を取り消し、若しくはその営業の全部若しくは一部を禁止し、若しくは期間を定めて停止することができる。
- 旧法第55条 都道府県知事は、営業者が第6条、第8条第1項、第10条から第12条まで、第13条第2項若しくは第3項、第16条、第18条第2項若しくは第3項、第19条第2項、第20条、第25条第1項、第26条第4項、第48条第1項、第50条第2項、第50条の2第2項、第50条の3第2項若しくは第50条の4第1項の規定に違反した場合、第7条第1項から第3項まで、第9条第1項若しくは第17条第1項の規定による禁止に違反した場合、第52条第2項第1号若しくは第3号に該当するに至つた場合又は同条第3項の規定による条件に違反した場合においては、同条第1項の許可を取り消し、又は営業の全部若しくは一部を禁止し、若しくは期間を定めて停止することができる。
- 旧法第56条 都道府県知事は、営業者がその営業の施設につき第51条の規定による基準に違反した場合においては、その施設の整備改善を命じ、又は第52条第1項の許可を取り消し、若しくはその営業の全部若しくは一部を禁止し、若しくは期間を定めて停止することができる。